

貸借対照表

(平成17年 3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
千円		千円	
流動資産	14,226,785	流動負債	17,022,555
現金・預金	2,520,988	短期借入金	12,335,684
未収運賃	471,633	一年以内償還社債	1,354,000
未収金	666,734	未払金	1,357,827
未収収益	35,991	未払費用	502,989
短期貸付金	69,056	未払法人税等	272,735
販売土地建物	9,819,522	未払消費税等	70,304
貯蔵品	267,943	預り連絡運賃	102,271
前払費用	16,832	預り金	44,066
繰延税金資産	386,195	前受運賃	112,124
その他の流動資産	17,185	前受金	31,405
貸倒引当金	45,300	前受収益	72,855
		賞与引当金	743,550
		その他の流動負債	22,742
固定資産	62,234,477	固定負債	27,905,987
鉄軌道事業固定資産	13,041,911	社債	1,575,000
自動車事業固定資産	12,597,168	長期借入金	10,489,312
不動産事業固定資産	21,621,309	繰延税金負債	249,983
各事業関連固定資産	2,675,522	再評価に係る繰延税金負債	11,761,138
建設仮勘定	159,374	退職給付引当金	2,517,682
投資その他の資産	12,139,189	役員退職慰労引当金	228,600
子会社株式	4,732,346	債務保証損失引当金	368,000
投資有価証券	5,568,256	その他の固定負債	716,270
出資金	5,076	負債合計	44,928,543
長期貸付金	673,540		
前払年金費用	1,094,469	(資本の部)	
その他の投資等	843,300	資本金	900,000
貸倒引当金	726,600	資本剰余金	541,470
有価証券減価引当金	51,200	資本準備金	539,015
		その他資本剰余金	2,454
		自己株式処分差益	2,454
		利益剰余金	11,036,737
		利益準備金	225,000
		任意積立金	6,321,754
		特別償却準備金	46,554
		別途積立金	6,275,200
		当期末処分利益	4,489,983
		土地再評価差額金	17,350,590
		株式等評価差額金	1,744,147
		自己株式	40,226
		資本合計	31,532,719
資産合計	76,461,262	負債・資本合計	76,461,262

(注)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 24,217,392 千円

3. 事業用固定資産 有形固定資産 49,894,453 千円

土地 38,100,212 千円

構築物 2,202,687 千円

その他 626,419 千円

無形固定資産 41,459 千円

4. 子会社に対する短期金銭債権 450,476 千円

5. 子会社に対する短期金銭債務 259,045 千円

6. 担保に供している資産

貯蔵品 121,346 千円

鉄軌道事業固定資産 12,665,404 千円

不動産事業固定資産 8,510,350 千円

投資有価証券 1,999,722 千円

7. 保証債務等 8,539,195 千円

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日改正)にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

9. 当期末に退職給付引当金残高およびそれと相殺表示されている退職給付信託における年金資産はそれぞれ以下のとおりであります。

	退職一時金	適格退職年金	合計
退職給付引当金(退職給付信託の年金資産控除前)	千円 2,517,682	千円 980,870	千円 3,498,552
退職給付信託の年金資産	-	2,075,340	2,075,340
控除後退職給付引当金	2,517,682	1,094,469	1,423,212

10 固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等累計額 13,653,926 千円

11 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 1,744,147 千円

損益計算書

〔平成16年4月 1日から
平成17年3月31日まで〕

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
(経常損益の部)		
営業損益の部		
鉄軌道事業		
営業収益	6,322,670	
営業費	6,045,165	
営業利益		277,505
自動車事業		
営業収益	9,494,373	
営業費	9,381,716	
営業利益		112,656
不動産事業		
営業収益	2,193,403	
営業費	1,338,449	
営業利益		854,954
全事業営業利益		1,245,116
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	132,992	
その他の収益	174,408	307,400
営業外費用		
支払利息	399,773	
その他の費用	200,395	600,168
経常利益		952,348
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	7,725	
投資有価証券売却益	1,827	
未決算特別勘定取崩額	1,368	
補助金受入額等	430,482	
保険差益	2,099	
貸倒引当金取崩額	19,819	463,323
特別損失		
固定資産圧縮損	152,346	
債務保証損失引当金繰入額	100,000	252,346
税引前当期純利益		1,163,325
法人税、住民税及び事業税	422,370	
法人税等調整額	77,538	499,909
当期純利益		663,416
前期繰越利益		3,830,405
土地再評価差額金取崩額		3,839
当期末処分利益		4,489,983

(注) 1 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2 営業収益	18,010,448 千円		
3 営業費	16,765,331 千円		
運送営業費及び売上原価	13,203,687 千円	販売費及び一般管理費	1,494,757 千円
諸税	759,533 千円	減価償却費	1,307,353 千円
4 子会社との取引高			
営業収益	770,729 千円		
営業費	951,142 千円		
営業取引以外の取引高	430,642 千円		
5 1株当たり当期純利益	35円81銭		

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法にもとづく原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

販売土地建物 個別法にもとづく原価法によっております。

貯蔵品 移動平均法にもとづく原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。また、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）にもとづく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上方法

（貸倒引当金）

諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。

（有価証券減価引当金）

子会社株式の実質価額の低下に対する減価見積額を計上しております。

（賞与引当金）

従業員に支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

（退職給付引当金）

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生している額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額を 15 年による按分額で費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11 年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11 年)による按分額を、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。

（役員退職慰労引当金）

役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、退職慰労金に関する内規にもとづく基準額を計上しております。これは商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。

（債務保証損失引当金）

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。これは商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。

6．ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

7．工事負担金等の会計処理方法

工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を「補助金受入額等」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

8．消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は発生時の費用としております。